

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
657	学力向上事業		一般会計	学力向上G	H20	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実			
3	目的及び概要 第5次プランに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。 学力向上の取組みを持続可能なものとするため、スクールサポーター等を配置する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小中学校スクールサポーター配置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		7,795	7,879	8,500	千円
	決算額	歳 出 (B)		222,762	246,493	323,452	
		歳入 (C)	国・府支出金	29,637	29,358	15,790	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		230,557	254,372	331,952	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		200,920	225,014	316,162	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		学力向上担当者連絡会の開催	回	3	3	3	3
		スクールサポーター・学習支援者の配置人数	人	364	373	326	350
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	658	授業力向上事業	一般会計	学力向上G	H22 未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-					
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.00		
		人件費 (A)		7,795	7,879	8,140	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,795	7,879	8,140	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,795	7,879	8,140	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		学びのシンポジウム全体会参加者数	人	125	102	120	130
		校内研支援回数	回	302	293	219	300
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	659	保幼小中連携事業	一般会計	学力向上G	H28	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実			
3	各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小1プロブレム・中1ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、15歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中学校ブロック連携支援教員配置事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.20			
		人件費 (A)		2,256	2,277	8,860	千円	
		歳 出 (B)		18,282	19,256	17,886		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		20,538	21,533	26,746		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		20,538	21,533	26,746		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		中学校ブロックの小中合同研修の開催回数	回	30	35	31	30	
		中学校ブロック連携支援教員の配置人数	人	14	14	14	14	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
660	支援教育事業		一般会計	人権・支援 G	S54	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実			
3	目的及び概要	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校支援学級介助員及び医療介助員配置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200313小学校支援学級運営事業 208009会計年度任用職員雇用事務事				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	1.00
		会計年度任用職員	1.00	1.00	0.00		
		人件費 (A)		17,790	18,070	8,140	千円
	決算額	歳 出 (B)		248,358	275,019	378,847	
		歳入 (C)	国・府支出金	15,877	18,035	16,717	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		266,148	293,089	386,987	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		250,271	275,054	370,270	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		介助員の配置人数	人	104	107	106	106	106
		医療介助員の配置人数	人	19	20	18	18	18
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	661	外国人英語指導講師による外国語教育	一般会計	学力向上G	H16	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者と外国人英語指導講師の派遣契約を結び、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学習指導要領						
7	関連財務 オンライン事業	200201 外国人語学指導助手配置事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.40	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			4,512	4,554	3,256	千円
		歳 出 (B)			96,360	95,700	95,754	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)			100,872	100,254	99,010		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			100,872	100,254	99,010		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		外国人英語指導講師の配置回数	回	3,486	3,179	3,619	3,100	3,100
		外国語活動・英語教育推進担当者会の開催	回	6	5	5	5	5
		英語で遊ぼうデイ・英語シャワーデイの実施回数	回	197	202	182	180	180
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	662	学校図書館教育事業	一般会計	学力向上G	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
3	目的及び概要	各小・中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童・生徒の読書活動の推進を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	-					
7	関連財務オンライン事業	200209 各種教育指導・推進事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)		2,256	2,277	3,256	千円
		歳出(B)		502	774	900	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		2,758	3,051	4,156	
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,758	3,051	4,156	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標
		物流システムの活用冊数	冊	16,850	14,703	19,474	15,000
		市立図書館職員による学校訪問回数	回	19	18	30	20
	その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
663	特色ある学校づくり推進事業	一般会計	学校支援G	H14	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実			
3	目的及び概要	「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小・中学校特色ある学校づくり推進交付金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200207 研究指定校事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.60	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)			1,504	1,518	4,884	千円
		歳 出 (B)			21,650	21,782	22,000	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費 (A) + (B)			23,154	23,300	26,884		
	市負担分 (A) + (B) - (C)			23,154	23,300	26,884		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		特色ある学校づくりのための講演会講師等の人数	人	571	616	653	600	600
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	664	道徳教育・人権教育推進事業	一般会計	人権・支援 G	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成			
3	目的及び概要	特別の教科道徳の実施に向けて、児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育を充実する。また、児童・生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市人権教育基本方針・茨木市人権教育推進プラン				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 200611人権教育振興事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.30		
		人件費 (A)		7,520	7,590	9,220	千円
	決算額	歳 出 (B)		5,082	4,785	7,695	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	260	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		12,602	12,375	16,915	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		12,602	12,115	16,915	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		人権教育教職員研修	回	12	12	13	12
		授業通訳者派遣	回	814	1,298	2,497	1,000
		保護者通訳者派遣	回	68	82	105	80
		道徳教育推進教師連絡協議会	回	2	2	2	2
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
665	生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等）		一般会計	学校支援G	H8	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成			
3	目的及び概要 いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）の活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）	
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市スクールカウンセラー派遣事業要綱、茨木市スクールソーシャルワーカー派遣事業要綱				
7	関連財務オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.11		
		人件費（A）		8,345	8,457	8,536	千円
		歳出（B）		38,815	45,559	54,766	
	決算額	歳入（C）	国・府支出金	10,556	10,556	12,556	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費（A）+（B）		47,160	54,016	63,302		
	市負担分（A）+（B）-（C）		36,604	43,460	50,746		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		スクールカウンセラーによる相談活動件数	件	17,268	17,817	11,694	18,000
		スクールソーシャルワーカーによる支援件数	件	8,186	9,559	14,290	10,000
	その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
666	虐待事象に係る関係機関との調整		一般会計	学校支援G	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成			
3	目的及び概要	小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	児童虐待防止法				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.40		
		人件費 (A)		7,795	7,879	9,580	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,795	7,879	9,580	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,795	7,879	9,580	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		要保護児童対策地域協議会での情報交流	回	25	25	25	25
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
667	学校応援サポート事業		一般会計	学校支援G	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成			
3	目的及び概要	小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育委員会 学校応援サポートチーム設置要項				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	1.00
		会計年度任用職員	1.00	1.00	0.40		
		人件費 (A)		17,790	18,070	9,580	千円
		歳 出 (B)		6,592	6,779	8,227	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		24,382	24,849	17,807		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		24,382	24,849	17,807		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		教育支援専門員(いじめ対策担当)の派遣回数	回	142	155	162	155
		弁護士への相談回数	回	24	27	31	30
		SSW・SCスーパーバイザーの派遣・会議回数	回	195	206	213	220
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
668	ゆめ実現支援（奨学金活用）事業		一般会計	人権・支援 G	H14	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成			
3	目的及び概要 市内の子どもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、子どもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	200611人権教育振興事業 208012会計年度任用職員雇用事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.60
		会計年度任用職員	1.00	1.00	0.20		
		人件費 (A)		4,254	4,408	5,604	千円
	決算額	歳 出 (B)		3,340	3,317	4,239	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		7,594	7,725	9,843	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		7,594	7,725	9,843	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		奨学金説明会の実施回数	回	21	21	21	21
		個別相談の実施回数	回	246	147	163	220
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	669	体力向上事業	一般会計	学校支援G	H22	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-3	「健やかな体」の育成			
3	目的及び概要	児童・生徒に生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図る。スポーツテストの個人データの蓄積・比較により、児童・生徒が自らの体力の状況を把握・分析するとともに、体育指導に有効に活用する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R4年度	R5年度	R6年度	単位		
					1	2,604
要した経費 (見込)	従事職員数	0.20	0.20	1.00	人/年	
	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.03		
	人件費(A)	2,604	2,674	8,248	千円	
	歳出(B)	0	0	0		
	決算額	国・府支出金	0	0		0
		歳入(C)	0	0		0
		使用料・手数料等	0	0		0
その他	0	0	0			
事業総経費(A)+(B)	2,604	2,674	8,248			
市負担分(A)+(B)-(C)	2,604	2,674	8,248			
指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
推進委員会・連絡会の開催	回	3	3	3	3	
授業研究会・研修会の開催	回	1	2	1	2	
その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	670	中学校部活動指導事業	一般会計	学校支援G	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成			
3	目的及び概要	部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者等を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図る。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市部活動指導者派遣事業実施要綱 茨木市部活動指導員配置要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.30	1.00
		会計年度任用職員	0.03	0.03	0.00		
		人件費 (A)		1,587	2,364	8,140	千円
		歳 出 (B)		13,979	13,624	14,217	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1,731	1,465	1,161	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		15,566	15,988	22,357	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		13,835	14,523	21,196	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		部活動指導者	人	76	76	76	76
		部活動指導者派遣回数	回	5,649	5,291	5,017	5,776
		部活動指導員	人	11	12	14	14
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
671	児童・生徒の安全対策事業		一般会計	学校支援G	H18	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進			
3	目的及び概要 市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、子どもの安全見守り隊による見守り活動や、通学路の安全点検等、こどもを見守るネットワークづくりを推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市子どもの安全見守り隊(校区ボランティア巡視員) 交付金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		3,760	3,795	8,140	千円
	決算額	歳出(B)		1,163	1,122	1,180	
		歳入(C)	国・府支出金	300	300	300	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		4,923	4,917	9,320	
		市負担分(A)+(B)-(C)		4,623	4,617	9,020	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		登下校時の交通事故	件	1	0	3	0	0
		危険箇所改善数	か所	313	434	417	450	450
		子どもの安全見守り隊登録者数	人	1,100	881	863	1,000	900
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
672	小中学校の業務改善推進事業	一般会計	学校支援G	H29	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	教員の多忙化を解消し、こどもと向き合う時間の確保と教育活動の充実を図るため、教員の事務業務を支援する業務サポーターの配置を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立小中学校業務サポーター配置事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業 208009会計年度任用職員雇用事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.30	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,008	2,277	8,140	千円		
		歳出(B)	32,381	35,455	42,534			
		歳入(C)	9,982	11,077	6,825			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	35,389	37,732	50,674			
		市負担分(A)+(B)-(C)	25,407	26,655	43,849			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		業務サポーター配置人数	人	51	51	51	51	51
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
809	非認知能力育成事業		一般会計	学校支援G	R2	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成			
3	目的及び概要 茨木っ子プラン ネクスト5.0に基づき、「茨木っ子キャリアパスポート」と「いま未来手帳」等を活用し、こどもたちが直面する課題や困難を乗り越え、自己実現を果たしていく力などの力の非認知能力を育成する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	—				
7	関連財務 オンライン事業	20020901各種教育指導・推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		4,512	4,554	8,140	千円
	決算額	歳 出 (B)		6,863	6,695	7,944	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,375	11,249	16,084	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,375	11,249	16,084	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		茨木っ子力 (非認知能力、1～10点)	点	7.6	7.8	7.8	8.0
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
856	通学支援事業		一般会計	就学環境調整G	R4	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要 市立小・中学校に通う医療的ケア等の障がいのある児童生徒の通学を支援する。 座位保持が困難な肢体不自由等の児童生徒の行事への参加を促進する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市児童生徒の通学支援タクシー料金助成要綱 茨木市立小中学校行事におけるリフト付きバス利用支援事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.20		
		人件費 (A)		8,345	8,457	8,860	千円
	決算額	歳 出 (B)		610	977	1,697	
		歳入 (C)	国・府支出金	305	488	848	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,955	9,434	10,557	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,650	8,946	9,709	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		通学支援タクシー利用回数	回	183	323	386	400
		リフト付きバス利用回数	回	4	4	0	5
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
857	入出力支援装置及び聴覚支援装置購入事業		一般会計	就学環境調整G	R4	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	聴覚に障害のある児童・生徒の合理的配慮として補聴器や人工内耳装用者にロジャーを使用する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	200209各種教育指導・推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.50
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.72		
		人件費 (A)		8,345	8,457	6,662	千円
		歳 出 (B)		854	176	152	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		9,199	8,633	6,814		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		9,199	8,633	6,814		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		ロジャー送信機 貸与数	個	13	12	12	11
		ロジャー受信機 貸与数	個	11	11	9	10
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
858	コミュニティ・スクール推進事業		一般会計	学校支援G	R4	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	地域でどのような子どもを育てるか、何を実現していくのかという目標やビジョンを保護者や地域の方と共有し、地域とともにある学校を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	200107 学校教育推進課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50
		会計年度任用職員	0.37	0.37	0.06		
		人件費 (A)		4,778	4,864	4,286	千円
	決算額	歳 出 (B)		484	499	498	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		5,262	5,363	4,784	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		5,262	5,363	4,784	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		学校運営協議会	回	134	134	136	138
		その他の 活動実績等					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
673	教職員健康管理事業		一般会計	-	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要 教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断（視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等）を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与に基づき、被服貸与を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法（同施行令・同規則）、労働安全衛生法（同施行令・同規則）、茨木市府費負担教職員被服貸与規則				
7	関連財務 オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.70	1.70	2.10
		会計年度任用職員	0.95	0.95	0.95		
		人件費 (A)		15,397	15,649	20,514	千円
	決算額	歳出 (B)		9,572	8,617	8,990	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		24,969	24,266	29,504	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,969	24,266	29,504	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		健康診断受診者数	人	1,515	1,507	1,536	-	-
		ストレスチェック受検率	%	91.7	92.8	93.9	-	95.0
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・栄養教諭への布マスクの貸与を廃止し、毎年不織布マスクを配付することとした。 ・時間外労働が月80時間以上の教職員が提出する「面接指導に係る申出書」の様式を改正し、押印を不要にした。 ・教職員健康診断の医療機関への申込について、電子化を試行実施した。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	36	改善・見直しによる節減経費(千円)	3
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	674	府費負担教職員人事管理事業	一般会計	教職員係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要 適正な人事管理を行うことによって、市内各小・中学校が特色ある教育活動を推進し、公教育に対する市民の信頼を得るため、市立小・中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・昇任・降任に関する内申事務、分限・懲戒等処分に関する内申事務、勤務成績に関する事務、新規採用教職員の配置に関する内申事務、臨時的任用教職員に係る内申事務等を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立小・中学校教職員人事基本方針、茨木市立教職員人事取扱要領、府費負担教職員の評価・育成システムの実施に関する規則、地方公務員法、地方公務員の育児休業等に関する法律、女子教職員の出産に際しての補助教職員の確保に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	200109 教職員課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.95	5.00	5.55
		会計年度任用職員	0.75	0.75	0.80		
		人件費 (A)		39,287	40,118	48,057	千円
	決算額	歳 出 (B)		775	704	735	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		40,062	40,822	48,792	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		40,062	40,822	48,792	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		採用者数	人	41	37	50	-	-
		退職者数	人	52	36	46	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
675	修学旅行等付添看護師派遣事業	一般会計	-	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	市立小・中学校が実施する修学旅行等において、適正な教育活動と安全を確保するため、児童・生徒の体調や健康状態の悪化に備え看護師を派遣し、児童・生徒の健康の保持や安全の確保を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市立学校の修学旅行等の実施に伴う看護師等の付添いに関する要綱、修学旅行等の実施に伴う看護師等の付添いに関する事務手続要領				
7	関連財務オンライン事業	200210 教職員福利厚生等事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.15	0.15	人/年
		会計年度任用職員	0.15	0.15	0.15			
		人件費(A)			1,917	1,572	1,761	千円
		歳出(B)			2,166	2,379	2,088	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
	事業総経費(A)+(B)			4,083	3,951	3,849		
	市負担分(A)+(B)-(C)			4,083	3,951	3,849		
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	R7年度目標
		付添看護師数	人	20	22	22	-	-
		中学校への派遣人数	人	17	18	18	-	-
		小学校への派遣人数	人	3	4	4	-	-
	その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
676	相馬芳枝科学賞実施事業	一般会計	相談支援G	H26	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実			
3	目的及び概要	本市の理科・科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市教育センター条例				
7	関連財務オンライン事業	200213 教育課題調査研究事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.08	0.12	人/年
		会計年度任用職員	0.20	0.30	0.30			
	決算額	人件費(A)	1,152	1,474	2,057	千円		
		歳出(B)	322	385	428			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	1,474	1,859	2,485			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,474	1,859	2,485			

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		展示作品数	点	139	187	178	135	138
		実験ブース出展団体数	団体	-	4	1	2	2
		科学教室のべ参加人数	人	83	74	89	80	80
	その他の活動実績等	市内高等学校の協力を得て、実験ブースを2回開催した。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
677	教育情報ネットワーク管理運営事業		一般会計	情報教育G	H10	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	児童生徒の情報活用能力の向上や教員の情報機器等を効果的に活用した授業づくりを支援するため、システム、ネットワーク、パソコン等のICT機器を整備し、教育情報ネットワークとして管理運営する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.60	0.58
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.28		
		人件費 (A)		3,610	4,554	5,729	千円
		歳 出 (B)		77,216	108,991	132,632	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	6,378	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		80,826	113,545	138,361		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		80,826	113,545	131,983		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		タブレット端末1台あたりの児童・生徒数	人/台	1	1	1	1
	その他の 活動実績等	小中学校ICT総合サポートセンターを開設した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・インターネット回線の見直しにより、経費の削減をした。 ・教育委員会のICT機器見直しにより、経費の削減をした。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	4,556
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
678	不登校児童生徒支援事業	一般会計	相談支援G	H7	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	学校や関係機関と連携して、不登校児童生徒が学校生活への復帰だけをめざすのではなく、自らの進路を主体的にとらえて社会的に自立できるよう支援する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市教育センター条例、茨木市不登校児童生徒支援室設置要綱				
7	関連財務オンライン事業	200214 教育相談指導事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.42	人/年
		会計年度任用職員	2.40	2.40	2.40			
	決算額	人件費(A)	6,600	6,936	12,059	千円		
		歳出(B)	247	35	80			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	6,847	6,971	12,139			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,847	6,971	12,139			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		ふれあいルーム入級児童・生徒数	人	80	84	61	70	
		ふれあいルーム入級児童・生徒の学校復帰者数	人	41	30	36	30	
	その他の活動実績等	関連機関とそれぞれの事業について情報を共有する等、連携を図るようにした。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
679	教育相談指導事業	一般会計	相談支援G	S32	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例 茨木市教育センター「いじめ」ホッと電話相談設置要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200214 教育相談指導事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.60	0.60	0.62	人/年
		会計年度任用職員	15.00	14.30	14.30			
	決算額	人件費(A)	45,762	45,881	56,527	千円		
		歳出(B)	854	1,187	1,230			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	46,616	47,068	57,757			
		市負担分(A)+(B)-(C)	46,616	47,068	57,757			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		教育相談件数	件	1,453	1,445	1,429	1,450	1,450
		特別教育相談件数	件	37	37	37	40	40
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
680	教職員研修事業		一般会計	相談支援G	S29	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要 国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。また、初任者や2年目、10年経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育公務員特例法(21条) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(45条) 茨木市教育センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	200215 教職員研修事業(教育センター)				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.84
		会計年度任用職員	2.40	3.00	3.00		
		人件費(A)		12,616	14,742	17,638	千円
	決算額	歳出(B)		1,286	1,087	1,100	
		歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		13,902	15,829	18,738	
		市負担分(A)+(B)-(C)		13,902	15,829	18,738	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		研修実施講座数	講座	111	97	85	95
		研修参加職員数	人	3,603	3,488	3,057	3,200
		授業力向上指導員派遣回数	回	607	619	576	620
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	682	教育課題調査研究事業	一般会計	相談支援G	S29	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	学校が直面する今日的教育課題(情報、理科、言語、特別支援、道徳等)について実践事例の収集や教材開発などの調査研究を行い、研究成果をフォーラムや研究紀要で発信し、学校教育の充実及び、本市の教育の質の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	200213 調教育課題調査研究事業、200108 教育センター管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,008	3,036	3,256	千円
	決算額	歳 出 (B)		25	0	13	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,033	3,036	3,269	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,033	3,036	3,269	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		教育センターフォーラム参加人数	人	60	75	30	80	80
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	686	校務DX推進事業		一般会計	情報教育G	H30	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
3	目的及び概要	児童生徒の名簿や成績など、校務に係るICT環境を整備することでさらなる校務の効率化を図り、負担軽減・業務改善をめざすとともに、教員がこどもと向き合う時間を確保できるようにするため、校務のDX化を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.48	0.26	人/年	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00				
		人件費 (A)			7,520	3,643	2,116	千円	
		歳 出 (B)			91,778	143,924	133,346		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0	3,296	0		
			使用料・手数料等		0	0	0		
			その他		0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			99,298	147,567	135,462		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			99,298	144,271	135,462		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		こどもと向き合う時間がとれていると感じる教員		%	56.5	58.3	61.9	58.0	58.0
		公簿処理、文書作成等に負担を感じる教員		%	79.5	79.9	79.6	77.0	78.0
	その他の 活動実績等								

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	端末の持ち出し運用を行うことで、ペーパーレス化につながった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
783	教育情報ネットワーク最適化事業		一般会計	情報教育G	R1	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	システム、ネットワーク、パソコン等教育情報ネットワークの各構成要素について、これからの教育情報化に適したものにしていくながら、中期的な計画を策定し、クラウドの活用を踏まえた、コスト・業務の最適化を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.72	0.92	0.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,414	6,983	4,070	千円
		歳 出 (B)		33,336	34,254	25,215	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	8,968	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		38,750	41,237	29,285	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		38,750	41,237	20,317	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		情報セキュリティシステムの構築	校	46	46	46	46	46
		ファイル無害化システムの導入	校	46	46	46	46	46
		暗号化システムの導入	校	46	46	46	46	46
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・校務系クラウド活用のためのネットワーク設定変更を行った。 ・強固なアクセス制御のための環境構築作業を行った。 						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教員用GIGA端末の廃止により、経費の削減をした。 ・小中学校学級用端末の廃止により、経費の削減をした。 ・学校ネットワークのネットワーク分離手法の見直しにより、経費の削減をした。 ・教育センター内の無線化実施をすることで、今後の会議や研修のあり方を見直した。 					
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 削減 (歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費 (千円)	19,715	改善・見直しによる節 減経費 (千円)	58,923	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立			
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	813	GIGAスクール構想推進事業	一般会計	情報教育G	R2	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びのための教育ICT環境を実現するため、学習環境のICT化を推進・整備し、教員による活用を支援することでGIGAスクール構想を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業, 200319 小学校学習用端末整備事業, 200419 中学校学習用端末整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.04	1.04	1.34
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.24		
		人件費 (A)		7,821	7,894	11,772	千円
	決算額	歳 出 (B)		214,248	216,523	523,630	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	66,378	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	15	0	
		事業総経費 (A) + (B)		222,069	224,417	535,402	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		222,069	224,402	469,024	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		児童生徒1人1台タブレット端末整備	%	100	100	100	100
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校に電子黒板を導入した。 ・公立学校情報機器整備事業に係る各種計画を策定した。 ・大阪府公立学校情報機器共同調達協議会にて次期児童生徒1人1台タブレット端末の調達準備を行った。 					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	859	学校ICT設備整備事業		一般会計	情報教育G	R4	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する				
		取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
3	目的及び概要	教育情報化を推進するため、社会環境や生活様式の変化などを踏まえ、学校現場において良好で快適にICTを活用するための設備等を整備する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例						
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.80	0.74	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.08			
		人件費 (A)			3,610	6,072	6,312	千円
	決算額	歳 出 (B)			63,504	80,290	101,514	
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0	3,333	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			67,114	86,362	107,826	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			67,114	86,362	104,493	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		小中学校無線アクセスポイント設置数(合計)	個	1,554	1,627	1,649	1,655	
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークアセスメントを開始した。 ・学習系LANコンセントを増設した。 						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
860	教育情報化推進事業		一般会計	情報教育G	R4	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実			
3	目的及び概要	教育情報化における最新情報を収集し、関係各課と調整の上、調査研究を行い、事業化を検討する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター条例				
7	関連財務 オンライン事業	200108 教育センター管理事務事業, 200212 教育センター管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.16	0.18
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,203	1,214	1,465	千円
	決算額	歳 出 (B)		32	0	41	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,235	1,214	1,506	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,235	1,214	1,506	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		学校情報化担当者会実施回数	回	6	4	6	6	6
		プログラミング教材貸出回数	回	5	17	13	10	10
		その他の 活動実績等	学校情報化推進校を設置した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
861	教育センター施設管理運営事業	一般会計	相談支援G	R4	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	科学実験室、教育工学室等の教育センター内の各施設を管理し、使用許可申請の処理等センター施設を運営する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育センター規則				
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.08	0.04	0.06	人/年
		会計年度任用職員	1.00	0.20	0.16			
	決算額	人件費(A)	18,392	882	1,064	千円		
		歳出(B)	0	92	2,861			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	18,392	974	3,925			
		市負担分(A)+(B)-(C)	18,392	974	3,925			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		センター内各施設の申請件数	件	165	89	112	150	150
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
886	教育情報セキュリティ対策事業		一般会計	情報教育G	R6	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-4	学校支援体制の充実			
3	目的及び概要	学校教育に係る情報資産を適正に管理するため、教育情報セキュリティポリシーの定めるところにより、組織的かつ計画的な情報セキュリティ対策を実施する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市教育情報セキュリティ対策基準				
7	関連財務 オンライン事業	200212 教育センター管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.18
		会計年度任用職員	-	-	0.00		
		人件費 (A)		-	-	1,465	千円
	決算額	歳 出 (B)		-	-	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	-	-	0	
			使用料・手数料等	-	-	0	
			その他	-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	1,465	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	1,465	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		セキュリティ研修受講率	%	-	-	74	100
				-	-		
				-	-		
				-	-		
				-	-		
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員へのセキュリティ研修を実施した。 ・学校ごとにセキュリティ自己点検を実施した。 					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				